

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	さわやか条例と環境美化啓発事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	01-040204-010000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例		
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 市民・事業者 <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
「平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例」に基づく、地区の自主的な美化活動を支援する美化推進モデル地区指定が積極的に推し進められおり、市民の美化意識が高まっています。		「平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例」の目的を実現するため、市民や事業者との協働による清潔なまちづくりを推進するための事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市美化推進委員長連絡協議会開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2	2	2	2	2	2	
	実績		2	2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	まちぐるみ大清掃参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		37,000	38,000	39,000	39,000	39,000	39,000	
	実績		37,000	38,000					
成果指標②	指標名	美化推進モデル地区指定数						単位	地区
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		5	5	5	5	5	5	
	実績		5	5					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
条例施行3年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めました。これにより清潔なまちづくりを推進することができました。また、地域課題の解決のため、新たなモデル地区の指定を目指しましたが、5地区の更新にとどまりました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域課題の解決のため、モデル地区の指定を促進していく必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域課題の解決のため、継続的にモデル地区の指定を促進していくことで有効性を高めています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の美化意識の向上、またまちの美化向上のため効果があり、妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	行政の対応には限界があり、市民との協働により事業展開しています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

条例施行5年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めるとともに、地域課題の解決のため、なお一層、モデル地区の指定を促進していきます。また、路上喫煙禁止区域のエリア拡大など条例の見直し規定に基づき、見直しを進めていきます。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			環境美化啓発事業 の実施	環境美化啓発事業 の実施	環境美化啓発事業 の実施	環境美化啓発事業 の実施	環境美化啓発事業 の実施	環境美化啓発事業 の実施
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,916	10,232	8,962	7,000	7,000	7,000
事業費 (A)		0	9,916	10,232	8,962	7,000	7,000	7,000
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	0.00	1.15	1.15	1.15	0.90	0.90	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	9,650	9,650	9,610	7,521	7,521	7,521
フルコスト (A+B)		0	19,566	19,882	18,572	14,521	14,521	14,521

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 地域課題解決のためにモデル地区指定の促進が必要であり、今後も指定促進に努めます。	
平成22年度の取組方針	
自治会、商店街、工業会等にモデル地区指定について、情報発信を行い、地区指定を促進していきます。	
課長コメント	平成21年度で条例施行4年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めるとともに、地域課題の解決のため、なお一層、モデル地区の指定を促進していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		条例施行2年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めた。また、地域課題の解決のため、モデル地区の指定を促進し、昨年1地区に加え、新たに4地区を指定することができた。これらにより清潔なまちづくりを推進することができた。	条例施行3年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めました。これにより清潔なまちづくりを推進することができました。また、地域課題の解決のため、新たなモデル地区の指定を目指しましたが、5地区の更新にとどまりました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		条例施行3年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めるとともに、地域課題の解決のため、なお一層、モデル地区の指定を促進していく。	条例施行5年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めるとともに、地域課題の解決のため、なお一層、モデル地区の指定を促進していきます。また、路上喫煙禁止区域のエリア拡大など条例の見直し規定に基づき、見直しを進めていきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		自治会、商店街、工業会等にモデル地区指定について、情報発信を行い、地区指定を促進していく。	自治会、商店街、工業会等にモデル地区指定について、情報発信を行い、地区指定を促進していきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	愛玩動物飼育啓発事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律		
対象・受益者	市民、動物の飼養者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
飼育者自らが適正な愛玩動物の管理やまちの美化に取り組んでいます。		愛玩動物の飼育者増加に伴い、飼育モラルの向上を図るため、飼育に関する情報提供や啓発を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット配布部数						単位	部
	説明・算定式	狂犬病予防注射時にマナー等のパンフレットを配布							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		13,000	1,500	13,000	13,000	13,000	13,000	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数						単位	件
	説明・算定式	市のホームページのうち動物愛護に係るホームページのアクセス件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		9,500	9,500	9,700	9,700	9,700	9,700	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
飼育者の責任は認識されるようになりましたが、実際のマナーが必ずしも遵守されていません。狂犬病予防注射時において、当初は新規登録者にものみパンフレットを配布していましたが、継続の方にも配布することによりマナー向上についての一層の啓発を図りました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	動物の愛護と適正飼育に関する飼育者の社会的責任の自覚を促し、動物の飼育に対する地域住民の理解を促進していく必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	飼育者が果たすべき役割の基本や法令を遵守し、動物の生態、習性、生理に応じて、動物を生涯にわたり適正に飼育するという責務を果たすために有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	飼育者と動物に好意を持たない人との相互理解を進め、我慢や対立がない、受容による調和のとれた関係を築く努力が必要であり、市民の主体的な行動を促進するためには、継続的な啓発が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的な取組みが必要であり、ウェブサイトやパンフレット等を通じて、情報提供及び啓発に努めます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 獣医師会との連携を図り、動物の愛護及び飼育者の責任・モラルの啓発に努めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			講座の開催やパンフレットの発行など	ホームページでの周知とパンフレットの配布など	ホームページでの周知とパンフレットの配布など	ホームページでの周知とパンフレットの配布等	ホームページでの周知とパンフレットの配布等	ホームページでの周知とパンフレットの配布等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,847	1,847	1,839	1,839	1,839	1,839
フルコスト (A+B)		0	1,847	1,847	1,839	1,839	1,839	1,839

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 遵法意識や飼育者の責任についての啓発に努め、飼育者のモラル向上を図ります。	
平成22年度の取組方針	
引き続き、ウェブサイトの充実などにより効果的な情報提供や啓発に努めます。	
課長コメント	飼育者のマナー向上のためには継続的な啓発活動が必要であり、あらゆる機会をとらえて普及啓発に努めます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		飼養者の責任は認識されるようになったが、実際のマナーが必ずしも遵守されていない。	飼育者の責任は認識されるようになりましたが、実際のマナーが必ずしも遵守されていません。狂犬病予防注射時において、当初は新規登録者のみパンフレットを配布していましたが、継続の方にも配布することによりマナー向上についての一層の啓発を図りました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		獣医師会とも連携して動物の愛護及び飼養者の責任・モラルを広めていく。	獣医師会との連携を図り、動物の愛護及び飼育者の責任・モラルの啓発に努めます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		引き続き、ホームページを充実し、事業展開を図る。	引き続き、ウェブサイトの充実などにより効果的な情報提供や啓発に努めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	西部丘陵地域資源活用検討事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-960000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、地域住民	事業期間	平成19年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 地域住民等 】		
目的・目標		事業の概要	
恵まれた環境の保全を図りながら、自然資源、歴史資源が活用され、地域の活力が増進しています。		活力ある西部丘陵地域にするため、豊かな自然と地域資源の活用方策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	活用検討進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：意見の集約・調整40% H20：資源活用の検討30% H21：資源活用書の配布30%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		40	70	100				
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	まちづくり条例施行後地区住民主体によるまちづくりに支援する方針としたため							
平成20年度の主な取組と成果									
土屋・吉沢地区の自治会に対し、ばらの丘ハイテクパーク構想を見直したことについて説明会を実施しました。また、「湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会」が設立され、地域資源を活かした地域の活性化についてワークショップが開催されました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	高齢化が進み、後継者不足など地域活力が低下していることから、地域資源を活かした地域の魅力化・活性化を検討する協議会が立ち上がりました。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランに取組みの方向性が示された「ひらつかウエスタンヒルズ」の地域内であり、地域の活性化に資する土地利用を検討し、上位施策へつなげます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランのまちづくり全体構想の1地域であり、魅力と活気のあるまちづくりに対し、今後も地域住民と協働で取り組み地域の活力を推進します。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	地域の特性を活かしたまちづくりは、地域住民が主体となって進められるよう、まちづくりに関する情報の提供やまちづくり活動を支援します。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

都市マスタープランのまちづくり全体構想の1地域として位置づけられており、地域住民との協働で、豊かな自然と学術機関や研究所などの地域資源の活用方法を検討し、それらと共生した地域活力の促進に向けた支援を行います。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			意見の集約・調整	資源活用の検討	意見の集約、資源 活用の検討、専門 家の派遣	活用要素の洗い出 し、専門家の派遣	活用要素の担保性 の検討、専門家の 派遣	活用指標の検討、 専門家の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	45	0	60	60	60	60
事業費 (A)		0	45	0	60	60	60	60
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	0.65	0.28	0.33	0.33	0.33
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,455	5,455	2,340	2,758	2,758	2,758
フルコスト (A+B)		0	5,500	5,455	2,400	2,818	2,818	2,818

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 「湘南ひらつかゆるぎ地区活性化に向けた協議会」を中心に地域資源を活かした活性化策を協働で検討し、地域活力の推進に向けた方向性を模索します。	
平成22年度取組方針	
西部丘陵地の地域資源を活かした地域の活性化について地域と協働で検討します。また、地域の機運が高まった地区からまちづくり条例に基づき支援します。	
課長コメント	西部丘陵地域の自然資源、地域資源等の活用による地域活力の向上は、長年にわたる地域住民の大きな期待であると同時に、都市構造の骨格として平塚市の活力向上に貢献する重要な事業であると考えます。 また、地域や大学との協働のまちづくりとしても積極的に取り組む必要があります。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果		都市マスタープラン地域別懇談会（西部地域）等において、地域の現状や課題について参加者との意見交換を実施した。	土屋・吉沢地区の自治会に対し、ばらの丘ハイテクパーク構想を見直したことについて説明会を実施しました。また、「湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会」が設立され、地域資源を活かした地域の活性化についてワークショップが開催されました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		資源活用検討組織等の意見を聴きながら、豊かな自然と学術機関や研究所などの地域資源を活用し、それらと共生した地域活力の促進に向けた検討を行う。	都市マスタープランのまちづくり全体構想の1地域として位置づけられており、地域住民との協働で、豊かな自然と学術機関や研究所などの地域資源の活用方法を検討し、それらと共生した地域活力の促進に向けた支援を行います。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		地元をはじめ、多くの市民の意見を聴きながら、都市マスタープランの地域別方針に即した具現化の方策について引き続き検討する。	西部丘陵地の地域資源を活かした地域の活性化について地域と協働で検討します。また、地域の機運が高まった地区からまちづくり条例に基づき支援します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	景観形成促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-020000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	平塚市景観条例		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民が落ち着きと潤いを感じることができる、地域の環境と調和したまちなみ景観の形成を促進します。		地域と調和し、地域の魅力を高める景観形成を誘導するため、公共・民間の建築物、工作物などに対する指導、助言をするとともに、市民と連携し良好な景観形成に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	届出に対する不勧告率						単位	%
	説明・算定式	不勧告率 (%) = 不勧告件数 / 届出件数 × 100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		-	100	100	100	100	100	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
湘南ひらつか都市景観づくり要綱に基づく協議・届出制度により届出者に対して指導、助言を行い、良好な景観形成に誘導を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平成17年度のアンケートによると市民の景観への関心があり、景観行政の一層の推進が求められています。届出者に対して地域特性に配慮した景観への指導、助言を行うことが求められています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	これまでの事業の継続により、市内各地に景観に配慮した建築物等の整備や市民活動が行われるようになっていきます。引き続き景観に配慮した建物の誘導や市民による景観形成活動への支援を図ることが必要です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域と調和し、魅力を高める大規模建築物や公共施設等の景観形成を誘導するため、専門家の知見も取り入れながら、個々の対象に応じた適切な指導、助言を事業者に対して行っています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	景観計画・景観条例を施行し、届出対象の見直しを行う必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

景観計画・景観条例の策定を受けて、良好な景観形成を促進するため、市民及び事業者へ周知を図る必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			事業者へ指導・助言	事業者へ指導・助言	事業者への指導・助言及び市民への普及啓発	事業者への指導・助言及び市民への普及啓発	事業者への指導・助言及び市民への普及啓発	事業者への指導・助言及び市民への普及啓発
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	120	40	740	800	800	800
事業費 (A)		0	120	40	740	800	800	800
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.15	1.15	1.90	1.74	1.74	1.74
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	9,650	9,650	15,877	14,540	14,540	14,540
フルコスト (A+B)		0	9,770	9,690	16,617	15,340	15,340	15,340

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 景観計画・景観条例を活用し、景観に対する市民意識の更なる高揚を図りながら、より一層の景観形成の推進を図ります。	
平成22年度の実行方針	
景観法に基づく景観計画と景観条例の運用により、景観アドバイザー制度を効果的に活用し、事業者へ指導・助言をするとともに、市民への普及啓発に努めます。	
課長コメント	景観計画、景観条例の施行により、地域への働きかけなど積極的な取組みが必要であります。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		湘南ひらつか都市景観づくり要綱に基づく協議・届出制度により届出者に対して指導、助言を行ない、良好な景観形成が誘導できた。一方、法的根拠や強制力を持たない要綱による指導では、十分な規制・誘導を行なうことができない場面も生じている。	湘南ひらつか都市景観づくり要綱に基づく協議・届出制度により届出者に対して指導、助言を行い、良好な景観形成に誘導を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。今後、新たな景観計画・景観条例の策定を受けて、より効果的な事業の推進に取り組む。	景観計画・景観条例の策定を受けて、良好な景観形成を促進するため、市民及び事業者へ周知を図る必要があります。
事業の方向性	—	拡大して継続	拡大して継続
取組方針		景観法に基づく景観計画と景観条例の運用により、景観アドバイザー制度を効果的に活用して事業を実施する。	景観法に基づく景観計画と景観条例の運用により、景観アドバイザー制度を効果的に活用し、事業者に指導・助言をするとともに、市民への普及啓発に努めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	景観計画・景観条例策定事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-040000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	景観法		
対象・受益者	市民	事業期間	～平成20年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民や事業者が、景観計画の内容や景観条例の仕組みを活用し、平塚らしい良好な景観づくりに取り組んでいます。		景観法を活用し、これまでの景観行政をより一層推進するため、景観法に基づく景観計画を策定するとともに、計画の実効性を確保するための景観条例を制定します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	景観計画・条例策定進捗率						単位	%
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		100	100	—	—	—	—	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
市民意見の反映や関連条例・計画との整合を行い、景観計画・景観条例を制定しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景観に対する市民意識の高揚とともに、景観法施行による景観行政の一層の推進が求められているので景観計画・景観条例を策定しました。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	これまでの要綱に基づく取り組みを景観法に基づく取組へと移行・継続することにより、より一層の良好な景観形成の推進を図るものであり、総合計画や都市マスタープラン等の上位、関連計画に即するものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	良好な景観形成を図るには、法的な根拠が必要なので条例化したものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	景観計画・景観条例の策定についてコンサルの専門的知識を活かすため業務委託により実施した。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 景観計画・景観条例の適正な運用を図ります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			景観計画・景観条例策定事業	景観計画・景観条例策定事業	景観計画の進行管理及び条例の運用			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,980	469	0	0	0	0
事業費 (A)		0	7,980	469	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.30	1.30	0.16	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	10,909	10,909	1,337	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	18,889	11,378	1,337	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 景観計画・景観条例の策定が終了し、事業目的を達成しました。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	景観計画、景観条例の適正な運用を図る必要があります。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	②：若干遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果		市民意見の反映や関連条例・計画との整合を行い、景観計画案・景観条例案の策定作業を進めた。	市民意見の反映や関連条例・計画との整合を行い、景観計画・景観条例を制定しました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。策定後の景観計画・景観条例の仕組みの効果的な運用に取り組む。	景観計画・景観条例の適正な運用を図ります。
事業の方向性	—	拡大して継続	終了
取組方針		景観重点区域を中心とした市民の景観づくり活動への支援の充実とともに、景観アドバイザー制度の効果的な活用により、良好な景観形成の促進を図る。	
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	高度地区の変更事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-970000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	都市計画法第8条第1項第3号		
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成20年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
建築物の高さが制限されることにより、地域の特性を活かした良好な市街地環境が保全されています。		市街化区域の良好な居住環境や秩序ある市街地環境の維持・保全を図るため、建築物の高さの制限である高度地区の変更を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	高度地区の変更手続き進捗率						単位	%
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		100	100	—				
	実績		70	100					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
変更案について、広報紙等による市民周知を図り、法定縦覧及び都市計画審議会等の都市計画手続きを進め変更告示を行った。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民要望や都市計画審議会の建議を受け、市民アンケート調査の結果等に基づき、都市計画法の規定により市が主体となり都市計画の変更手続を進めた事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランに基づき、土地利用の方針の実現に向けて高度地区を市街化区域全域に拡大するため、都市計画法の規定により都市計画の変更手続を進めた事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランに基づき、市民要望や都市計画審議会の建議を受け、市民アンケート調査の結果等に基づき進めた事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	都市計画の変更手続は、一定の期間を有するとともに、十分な市民周知に努める必要がありました。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 高度地区の変更告示に伴い、市民や事業者等への周知徹底を図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			市街化区域の高度 地区の変更	高度地区の運用	高度地区の運用			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.60	1.60	0.31	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	13,426	13,426	2,591	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	13,426	13,426	2,591	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 高度地区の変更については、平成20年度に指定したことにより終了となります。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	良好な居住環境の確保とともに、商業環境や工業環境の維持増進を図るための高度地区の活用は、都市全体の活力向上と景観形成等にとって効果的な手法であり、今後も適正な運用を図る必要があります。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		変更素案の公表について、ホームページ・広報紙・パンフレットによる周知を図り、地域説明会の開催及びパブリックコメントを実施し、市民意見の集約に努めた。素案公表後の市民意見の集約に時間がかかり、案の作成及び手続が遅れた。	変更案について、広報紙等による市民周知を図り、法定縦覧及び都市計画審議会等の都市計画手続を進め変更告示を行った。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		平成20年度の都市計画の変更手続に向けて、計画的に法定手続を進めていく必要がある。	高度地区の変更告示に伴い、市民や事業者等への周知徹底を図る必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	終了
取組方針		高度地区の変更告示に伴い、市民や事業者等への広報活動や適正な制度の運用を図る。	
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	改訂緑の基本計画策定事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
予算科目	01-080405-040000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例		
対象・受益者	市民	事業期間	平成20年度～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
「緑の基本計画」を改訂することにより、みどり豊かなまちづくりを進めています。		みどり豊かなまちづくりを推進するため、基本計画を改訂します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	「緑の基本計画」改訂進捗率						単位	%
	説明・算定式	H20：調査報告書50%、H21：策定50%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		-	50	100				
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
現行の「平塚市緑の基本計画」が平成10年3月に策定されてから10年余りが経過し、その間、少子高齢化の進展、環境問題や防災、社会参画等に対する市民意識の高まり、レクリエーションニーズの多様化、財政の逼迫など、社会的背景は大きく変化しており、同時に、都市緑地法の改正や景観法、生物多様性基本法の成立など法制度も大きく変化しています。こうした背景により、平塚市の水と緑が有する多面的機能の一層の発揮とその保全・向上に資する「緑の基本計画」の改訂作業を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平塚市の目指す都市の姿である「きらめく海、緑の丘、創造とうるおいの湘南の都市ひらつか」に向け、総合的かつ計画的に保全、整備、創出するための指針として本計画を改訂する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	平成10年に策定された「緑の基本計画」は、おおむね20年後の展望計画としましたが、社会経済の変化や新平塚市総合計画の見直しがあったことから、計画の改訂は有効性が高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	新しい平塚市総合計画、平塚市都市マスタープランに適合した計画とし、今後の平塚市の緑に関する展望計画とすることから、妥当性は高いと思われます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平成10年からの実績の検証を行い、今後の展望計画として、コンサルタント、市民とともに改訂していきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 緑に対する要望、意見は様々なものがあるが、その中から海、川、丘陵、田園と、恵まれた自然環境を有する平塚市の特徴を生かした計画を策定していきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			—	緑の基本計画の策定調査	基本計画の策定、報告書の作成			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,783	7,000	0	0	0
事業費 (A)		0	0	6,783	7,000	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	5,874	5,850	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	12,657	12,850	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度までに改訂緑の基本計画が策定されるため、本事業は終了します。	
平成22年度 of 取組方針	
課長コメント	平塚市の特徴を活かした計画となるよう、市民、有識者等の意見を反映した計画にしていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	—	①：予定どおり
主な取組と成果		平成20年度及び21年度で実施する。	現行の「平塚市緑の基本計画」が平成10年3月に策定されてから10年余りが経過し、その間、少子高齢化の進展、環境問題や防災、社会参画等に対する市民意識の高まり、レクリエーションニーズの多様化、財政の逼迫など、社会的背景は大きく変化しており、同時に、都市緑地法の改正や景観法、生物多様性基本法の成立など法制度も大きく変化しています。こうした背景により、平塚市の水と緑が有する多面的機能の一層の発揮とその保全・向上に資する「緑の基本計画」の改訂作業を行いました。
検証結果	—	—	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		緑に対する要望、意見は様々なものがあるが、その中から海、川、丘陵、田園と、恵まれた自然環境を有する平塚市の特徴を生かした計画にしなければならない。	緑に対する要望、意見は様々なものがあるが、その中から海、川、丘陵、田園と、恵まれた自然環境を有する平塚市の特徴を生かした計画を策定していきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	終了
取組方針		市民、コンサルタントとともに、平塚市の特徴を活かした計画としていく。	
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	花とみどりのまちづくり推進事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
予算科目	01-080405-050000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例		
対象・受益者	市民・モデル地区住民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 市民・自治会住民 】		
	目的・目標		事業の概要
	草花の植栽を通して市民の緑化意識の高揚を図り、花とみどりに触れられる場が確保されています。		緑化意識の高揚と学校など公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには草花の種子や苗を配布します。また、駅周辺や公共空地では、植栽管理など市民の自主的な緑化活動を支援します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	草花の配布数						単位	株数
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		11,000	11,120	11,000	11,000	11,000	11,000	
	実績		11,000	11,000					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	公共空地への植栽箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		270	280	250	250	250	250	
	実績		249	249					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
学校などの公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには、草花の種子や苗を配布しました。また、潤いのある街づくりを進めるための、花とみどりのモデル地区である八重咲町自治会と協働で、地域花壇、街路樹帯及び中央地下道側道に夏5,500株、秋5,500株の草花を植栽しました。公園、広場等の公共用地及び公民館等41か所に住民団体、公共機関の協力を得て、249個のプランター花壇等を設置し、花とみどりにあふれた景観づくりに取り組みました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	モデル地区のスポット植栽270か所や、公共施設のプランター花壇249か所の植栽を行っています。計画的なみどり行政を進めるうえで、草花の植栽を通して、市民の緑化意識の高揚を図る必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共施設や公共空地に花や球根を配布したり、市民と協働で花苗を植栽することは、花とみどりのあるまちづくりの実現のために有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民参加の花とみどりのまちづくりの推進と支援を行うには、維持管理にかかる活動をいかに市民主導で実施してもらうかが課題です。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	植栽する大量の草花をより安価で安定的に供給するため、年間スケジュールをたてて事業を運営しています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

都市景観が重視される中で、花やみどり豊かなまちづくり、自然環境の保全は注目される分野ですが、維持管理にかかる活動を、いかに市民主体で実施するかが課題です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	7,838	7,990	7,990	7,990	7,990	7,990
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	7,838	7,990	7,990	7,990	7,990	7,990
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,294	6,294	6,267	6,267	6,267	6,267
フルコスト (A+B)		0	14,132	14,284	14,257	14,257	14,257	14,257

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民参加の花とみどりのまちづくりの推進と支援を行います。	
平成22年度の実行方針	
市民への緑化意識の高揚、啓発を図り、市民が主体的に緑化活動に参加しやすいよう支援します。	
課長コメント	花やみどり豊かなまちづくりを推進するために、市民が主体的に緑化活動に参加するような事業を展開していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		学校などの公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには、草花の種子や苗を配布した。 また、潤いのある街づくりを進めるための、花とみどりのモデル地区である八重咲町自治会と協働で、地域花壇、街路樹帯及び中央地下道側道に夏5,500株、秋5,500株の草花を植栽した。公園、広場等の公共用地及び公民館等41箇所に住民団体、公共機関の協力を得て、249個のプランター花壇等を設置し、花とみどりにあふれた景観づくりに取り組んだ。	学校などの公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには、草花の種子や苗を配布しました。また、潤いのある街づくりを進めるための、花とみどりのモデル地区である八重咲町自治会と協働で、地域花壇、街路樹帯及び中央地下道側道に夏5,500株、秋5,500株の草花を植栽しました。公園、広場等の公共用地及び公民館等41か所に住民団体、公共機関の協力を得て、249個のプランター花壇等を設置し、花とみどりにあふれた景観づくりに取り組みました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		都市景観が重視される中で、花やみどり豊かなまちづくり、自然環境の保全是注目される分野であるが、維持管理にかかる活動を、いかに市民主体で実施するかが課題である。	都市景観が重視される中で、花やみどり豊かなまちづくり、自然環境の保全是注目される分野ですが、維持管理にかかる活動を、いかに市民主体で実施するかが課題です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		市民への緑化意識の高揚、啓発を図り、市民が主体的に緑化活動に参加しやすいよう支援する。	市民への緑化意識の高揚、啓発を図り、市民が主体的に緑化活動に参加しやすいよう支援します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	生垣設置奨励事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
予算科目	01-080405-060000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例		
対象・受益者	生垣設置者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
みどり豊かな環境と市民生活の安全が向上しています。		みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく家を建てられる方に対してパンフレットの配布などで啓発を行い、生垣の設置に対して支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	個別訪問等によるPR活動件数						単位	件数
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		700	700	700	700	700	700	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	生垣設置総延長						単位	m
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		8,400	8,700	9,020	9,340	9,660	9,980	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
広報紙2回掲載、戸別訪問によるパンフレット配布（花水地区578軒、なでしこ地区528軒 計1,106軒）、緑化まつり期間中のPR活動を行うとともに、みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく建てられる方に対して、パンフレットの配布を行うほか、造園協会、宅建協会、不動産協会、ハウジングプラザ等にパンフレットを置いて啓発を行い、生垣設置者へ奨励補助金を交付しました。（7件66.95m 200,850円）									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	みどり豊かな住みよい環境づくりと防災の見地から、市民ニーズは高いが、必要な時に情報が入手できるように、市が地道にPRしていく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ブロック塀等の倒壊による被害を防ぐためにも、関係課と連携して、PRを継続していくことは有効性が高いと思われます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	生垣設置により緑が増加することに加え、危険なブロック塀等の倒壊を防ぐ手段としても妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	PRの方法については、従来の方法だけではなく、これから家を新築する人たちに制度を周知するために、不動産業界、造園業界、住宅展示場などに積極的に働きかけていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

チラシの各戸配布によるPR方法を検証し、地道なPR方法の継続と、これから家を建て塀を設置する可能性のある、よりニーズの高い対象へのPRも行っていきます。また、他施策(ブロック塀等防災工事補助:建築指導課)と協力して、積極的に事業展開をしていきます。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位:千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			生垣設置の支援	生垣設置の支援	生垣設置の支援	生垣設置の支援	生垣設置の支援	生垣設置の支援
財源内訳	国庫支出金	0	112	70	336	336	336	336
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	225	131	624	624	624	624
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	337	201	960	960	960	960
執行率(%)		-	-	-				
内訳	職員(人)	0.00	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	1,763	1,763	1,755	1,755	1,755	1,755
フルコスト(A+B)		0	2,100	1,964	2,715	2,715	2,715	2,715

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> PR方法を検討するとともに、従来の生垣とは異なる、最近の外構設備を考えた要綱の検討も行っていきます。	
平成22年度取組方針	
新しい街並みに合った外構に対して、要綱の検討を行い、補助対象について検討していきます。	
課長コメント	みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、多くの市民に周知するとともに、最近の住宅事情に合った要綱の検討もしていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		広報紙2回掲載、戸別訪問によるパンフレット配布（松原地区462件、富士見地区1,321件 計1,783件）、緑化まつり期間中のPR活動を行うとともに、みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく建てられる方に対して、パンフレットの配布等で啓発を行い、生垣設置者へ奨励補助金を交付した。（8件112.15m 336,450円）	広報紙2回掲載、戸別訪問によるパンフレット配布（花水地区578軒、なでしこ地区528軒 計1,106軒）、緑化まつり期間中のPR活動を行うとともに、みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく建てられる方に対して、パンフレットの配布を行うほか、造園協会、宅建協会、不動産協会、ハウジングブラザ等にパンフレットを置いて啓発を行い、生垣設置者へ奨励補助金を交付しました。（7件66.95m 200,850円）
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		チラシの各戸配布によるPR方法を検証し、地道なPR方法の継続と、これから家を建て塀を設置する可能性のある、よりニーズの高い対象へのPRも行っていく。	チラシの各戸配布によるPR方法を検証し、地道なPR方法の継続と、これから家を建て塀を設置する可能性のある、よりニーズの高い対象へのPRも行っていきます。また、他施策（ブロック塀等防災工事補助：建築指導課）と協力して、積極的に事業展開をしていきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		新しい街並みに合った外構に対して、要綱の検討を行い、補助対象について検討する。	新しい街並みに合った外構に対して、要綱の検討を行い、補助対象について検討していきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	万田貝塚住宅建替整備事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
予算科目	01-080502-010200	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成19年度～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を建設することにより、高齢者・障害者などの多様な市民ニーズに応えています。		住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、万田貝塚住宅を建て替えます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	整備進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：設計委託2%、H20：建設工事18%、H21：建設工事完成80%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		2	20	100				
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年度工事に着手し、造成工事、本体工事（基礎工事及び西側1階フロア）電気設備、機械設備工事及び31、32号線の整備工事を実施しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、建替整備を進める事業であり、必要性が高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	住生活基本法に基づき、住宅政策における公営住宅の役割である住宅のセーフティーネット機能として、建替整備を進めることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住宅困窮者(高齢者や単身者など)を対象とした住宅確保の視点などを考慮し、受益者負担を図っており、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業経費に関しては、入居者ニーズを勘案しながら更なるコスト削減に取り組めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 平成21年度完成し、効率的な利用を目指します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			設計委託	建設工事	建設工事、完成			
財源内訳	国庫支出金	0	0	30,856	290,673	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	33,000	355,000	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	55,853	221,227	0	0	0
事業費 (A)		0	0	119,709	866,900	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	2.00	2.00	2.15	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	16,782	16,782	17,966	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	16,782	136,491	884,866	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ○拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ●終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度までに万田貝塚住宅の建替整備が完了することから、本事業は終了となります。	
平成22年度 of 取組方針	
課長コメント	平成21年度に完成し、効率的な利用を目指します。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		都市計画法、省エネ法、建築基準法の改正に伴い、万田貝塚住宅建替計画に基づく当初設計の修正設計を行った。	平成20年度工事に着手し、造成工事、本体工事（基礎工事及び西側1階フロア）電気設備、機械設備工事及び31、32号線の整備工事を実施しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。ただし、効率性の部分で、事業経費のコスト削減に取り組む。	平成21年度完成し、効率的な利用を目指します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	終了
取組方針		入居者ニーズを考慮しながら物件費を見直し、コストの削減に努める。	
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	民間住宅借上事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
予算科目	01-080502-980000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成18年度～平成20年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を借り上げるにより、高齢者・障がい者などの多様な市民ニーズに応じています。		住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、民間の建物・土地所有者などと連携し借上型市営住宅を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	整備進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：制度の検討10%、H20：事業主の選定20%、H21：工事完成・入居開始70%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		10	30	100	-	-		
	実績		7	10					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	平塚市ストック総合計画見直しにあたり、維持管理戸数の方向性が示されていたため							
平成20年度の実績と成果									
平塚市ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の平塚市営住宅の維持管理戸数が1600戸と明確にされ現状維持の計画に変更されたため積極的導入は、中止します。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するための建替整備手法として必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公営住宅法に位置づけられている民間活力導入手法である民間借上げ住宅による公営住宅の整備手法は、良好な公営住宅を安定的に供給する手法として有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住宅困窮者(高齢者や単身者など)を対象とした住宅確保の視点などを考慮し、適正な受益者負担を図っていることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業経費に関しては、入居者ニーズを勘案しながら更なるコスト削減に取りくみます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

用途廃止住宅の住替え用住宅として、借り上げ住宅の確保が必要になる可能性があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			制度の検討	事業主の募集・選定				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,455	5,455	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	5,455	5,455	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平塚市ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の平塚市営住宅の維持管理戸数が1600戸(現状維持)の計画に変更されたため、積極的導入は中止します。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	平成20年度に平塚市営住宅ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の市営住宅の維持管理戸数を1,600戸としたため、実施計画及びひらつか協働経営プラン2008で計画を終了しました。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	③：遅れている	③：遅れている
主な取組と成果		借上型市営住宅制度の要綱等を検討したが、案がまとまらなかった。	平塚市ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の平塚市営住宅の維持管理戸数が1600戸と明確にされ現状維持の計画に変更されたため積極的導入は、中止します。
検証結果	—	C：十分に成果をあげることができなかった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。ただし、効率性の部分で、事業経費のコスト削減に取り組む。	用途廃止住宅の住替え用住宅として、借り上げ住宅の確保が必要になる可能性があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	廃止
取組方針		入居者のニーズを考慮しながら物件費を見直し、コスト削減に努める。	
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	エコ・ミュージアム推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課 文化財保護担当		
予算科目	01-100501-060000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 東海大学、地域住民等】		
目的・目標		事業の概要	
地域市民の手により自然環境、歴史、文化遺産を保存、再生、修復、保護し、展示や伝承することで、地域の風土を守り、育てる意識が高まり、地域市民が地域に誇りをもち、地域全体が活性化し、住みやすいコミュニティが形成されています。		金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するため、地域の人々と様々な方策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	推進委員会開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	13	14	12	12	12	
	実績		12	12					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	登録会員数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		60	65	70	85	100	100	
	実績		60	84					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年度は「エコ・ミュージアム 金目まるごと博物館」基本計画を策定しました。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野のイベントを実施したほか、『かなひ（金目）の歴史ガイドブック』を作成するなど、金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するための事業が行われました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域の歴史、文化遺産などの特性を活かした、地域住民による初めての「エコミュージアムによる協働のまちづくり」であり、市、地域住民ともに取り組むべき価値がとて高い事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域住民が、金目地域に誇りと愛着をもち、その魅力を広域的に発信する活動を通じて、新たな地域間コミュニティの形成や観光的かつ経済的効果の増大のみならず、住みやすいまちづくりにもつながり有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	今後の事業展開によっては、様々な可能性を含んでいます。例えば、文化遺産の管理や街並みの整備、花畑の維持管理等を所有者や任意のボランティア等に依頼することを検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業のスタートから間もないため、事業手法やコスト削減の面などにおいて、まだ検討の余地が残されています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 基本計画が策定されたことにより、今後は実施計画の策定を進めることとなります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			推進委員会、作業部会による検討	基本計画の策定	実施計画の策定	エコミュージアム実施計画事業の着手	エコミュージアム実施計画事業の充実	エコミュージアム実施計画事業の充実
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,000	1,000	1,300	500	1,000	1,000
事業費 (A)		0	1,000	1,000	1,300	500	1,000	1,000
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.80	0.80	0.80	0.85	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30
人件費 (B)		0	8,428	8,428	8,410	8,138	8,138	8,138
フルコスト (A+B)		0	9,428	9,428	9,710	8,638	9,138	9,138

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度中には実施計画が策定される予定であるため、当該事業を本格的な実施へと導き、地域住民の手による運営の足がかりを築くための組織体制の強化、事業の実施などが求められます。一方、賛助会費(会費・協賛金等)の取得方法を見出すことも必要です。	
平成22年度取組方針	
平成21年度に策定する「実施計画」の内容に基づき、エコミュージアム事業をさらに発展させるための各種の活動を展開します。	
課長コメント	推進委員会の発足から3年目となり基本施策及び実施計画が策定されたことで、今後は当該組織の独立支援の手法を模索することとなります。そのため、事業活動の実施方法などの把握に努めることが必要であると考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平成19年6月に「エコ・ミュージアム 金目まるごと博物館推進委員会」を市民と協働で設立した。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野で各世代を対象としたイベントを実施した。これらにより金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用することができた。	平成20年度は「エコ・ミュージアム 金目まるごと博物館」基本計画を策定しました。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野のイベントを実施したほか、『かなひ（金目）の歴史ガイドブック』を作成するなど、金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するための事業が行われました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		事業の趣旨を念頭に置きながら、今後の基本計画・実施計画の策定を進めることが求められる。	基本計画が策定されたことにより、今後は実施計画の策定を進めることとなります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		平成20年度に策定する「基本計画」の内容に基づき、各事業を短期・中期・長期別にカテゴリー分けを行い、実施計画を策定する。	平成21年度に策定する「実施計画」の内容に基づき、エコミュージアム事業をさらに発展させるための各種の活動を展開します。
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。